

主な出来事

【内政】

- 1日、首相の解任が発表され、アミナタ・トゥーレ前法相が新たに任命された。翌日同新首相により発表された新内閣では、6名が更迭、9名が新たに入閣、4名が横滑りし、閣僚数は30から32となった。
- ルーガ州にある上水施設の配水管の損傷により、12日以降、ダカール州内複数の地区で断水が発生した。

【外政】

- 5日よりロシアで行われたG20首脳会合にNEPAD議長として出席したサル大統領は、アフリカの若者に対する雇用創出の重要性及びNEPADとしてのインフラ開発に関し発言した。
- サル大統領は、24日よりNYで行われる第68回国連総会に出席するため、ンジャイ外相、セック保健相、サル家族相、タノール・ディエン国務大臣らと共に22日から米国を訪問した。

【経済】

- 6日、パリ国際商工会議所(ICC)国際仲裁裁判所は、2011年に、セネガル政府が印系国際鉄鋼メーカー・アルセロール・ミタル社をファレメ鉄鉱山の鉱山・インフラ開発契約の条件不履行を理由に提訴していた件について、セネガル政府の勝訴とした。
- 20日、サル大統領は、国民皆保険(CMU)にかかる相互保険開始会合に出席した。2013年のCMU予算は50億Fcfa(762万ユーロ)。2017年までに健保全体の加入率を、現在の20%から75%まで引き上げる。
- 18日、社会保護に関する委員会(DGPSN)はティエス州の20世帯から、生活保護手当の支払いを開始した。2013年の対象世帯は5万世帯となり、四半期に1回25,000Fcfa(38.11ユーロ)を支払う。

【内政】

(1) 首相の解任、新内閣発足

- 1日、首相の解任が発表され、アミナタ・トゥーレ前法相が新たに任命された(女性首相は歴代2代目)。翌日、トゥーレ新首相により新内閣が発表され、主要ポストでは、内相、法相、経済・財政相等が交代となり、新たに投資促進省、計画省が設置された他、エネルギー省と鉱山省が分離した。与党APR所属大臣は前内閣の14名から17名に増員した。(2, 3日 Soleil)
- トゥーレ首相の優先事項10項目(①累積債務・財政赤字削減、②洪水対策、③日常食料品の値下げ、④インフラ(高速道路建設)、⑤治安維持、⑥教育セクター改革・安定、⑦企業再建、⑧若年層雇用、⑨停電問題、⑩観光セクター発展)が発表された。(10日 Observateur)

(2) 新内閣初閣議

- サル大統領は、優先課題の一つとして雇用政策を挙げ、特に農業、工業、通信、住宅、インフラ、手工業分野において雇用拡大の潜在性がある旨強調した。また、設置が決定している財政機関(国立開発経済銀行(BNDE)、農民向け投資基金(FONGIP)、中小企業向け投資基金(FONSIS))の迅速な運用開始を指示した。(12日 APS)

(3) 前政権関係者の不正追及

ア. カリム・ワッド元大臣

11-13 日の 3 日間、カリム元大臣は財の不正取得抑制のための監査院(Crei)による審問を受けた。14 日、同元大臣弁護団は記者団に対し、10 月 14 日までにモナコの口座に所有する 986 億 Fcfa(約 1.5 億ユーロ)の正当性立証書類を提出するよう求められた旨明らかにした。(12 日 Enquete)

イ. ンジャイ元地籍調査局長

財の不正取得抑制のための監査院(Crei)による審問を受けたンジャイ元地籍調査局長は、刑務所への拘留を避けるべく、30 億 Fcfa に上る資産の差し押さえに応じた。同元局長は、2000 年の政権交代当時、土地 2 軒と邸宅 1 軒のみを所有していたのに対し、現在では 79 億 Fcfa 以上の資産があり、不正な資金運用の疑いがかけられている。(28 日 Sud, 29 日 Dakaractu)

ウ. セック元国民議会議長

28 日、セック元国民議会議長は、航空運輸大臣時代に関与した航空ハンドリング・サービス(AHS)(注:ダカール空港の運営に携わる企業の一つで、カリム氏の不正資金運営に利用されていると見られ現在行政管理下に置かれている。)設立の経緯につき、Crei の審問を受けた。(29 日 Pressafrik)

(4) 政党の動き

ア. Rewmi(「国」のための党)の与党 BBY 連合からの脱退

- 11 日、党会合を開催した Rewmi(党首:イドリサ・セック氏)は、与党 BBY 連合からの脱退を表明した。(11 日 APS)
- 同党所属閣僚として、離党か大臣離職かの選択を迫られていたゲイ観光・空輸相は、14 日、Rewmi を離れ、新たに運動「VRP(Vaste Rassemblement pour le Progres)」を立ち上げ、サル政権を支える旨発表した。(16 日 Walf)

イ. 野党 PDS(セネガル民主党)

ワッド前大統領は、15 日よりメッカを巡礼。またその後、湾岸諸国(クウェート、サウジアラビア、カタール)の他、コートジボワール、ニジェール、ガボン、カメルーン、コンゴ、中央アフリカ、南ア等アフリカ諸国を周遊し各国家元首らを訪問した後、セネガルへ帰国する旨報道された。(19 日 Seneweb)

(5) その他政治に関する動き

ア. ムーリッド派代表団の大統領府訪問

11 日、ムーリッド派総カリフによって派遣された同派代表団が大統領府を訪問し、サル大統領と会談を行った。大統領は、大統領選挙中、総カリフから受けた助言は非常に有意義であったと謝意を表した他、国の発展に不可欠である社会平和に教団が大きく貢献している旨述べた。(12 日 Nettali)

イ. 国民議会

19 日、ニアス国民議会議長は、12 月 16 日より議会での討論において、ウォロフ語、ジョーラ語、プラ語、ソンニケ

語等の現地語とフランス語の通訳システムが導入される旨述べた。全体の約4割を占める女性議員の参画を促進する目的。(19日 APS)

(6) 治安対策

- 5日、国家治安部門支援局(Anaps)が新設され、7日より1万人の採用活動を開始した。全体のうち3千人はダカール州内に配置され、警察及び憲兵隊に協力し、暴行、盗難等あらゆる犯罪の取締りに当たる。(5日 APS, Leral.net)
- 陸路での往来が頻繁であるモーリタニアとの国境沿いロツソで、検問所が新たに開所した。査証コントロールを含めた国境警備を強化する目的。(21日 Quotidien)
- 26日、セネガル・ガンビア国境でパキスタン国籍者20名がテロ活動への関与の疑いで拘束された。20名はセネガル南部及びガンビアで活動するNGO団体 Agence des musulmans d'Afrique (Ama)の医療関係者を名乗っており、ガンビアからセネガルへの入国を試みていた。(26日 Leral.net)
- ガーナ含む周辺の国々に対し、米仏からテロ警戒情報が発せられたことを受け、政府は国境付近の警戒態勢を強化している。また、ダカールにおいても私服警官が夜間を中心に巡回しており、治安維持の強化に取り組んでいる。(1日 GFM)
- セネガル・ガンビア国境沿いのガンビサラにて、地中に埋められたインド大麻が発見され、国境警備隊により押収された。(24日 Obs)

(7) 洪水問題

4日、ティエス州知事は、ンブール県において、緊急災害救助計画(Plan ORSEC)を発動する旨発表した。計画額は5億3千万 Fcfa。30日夜からの大雨は、同県では50年来となる200mmを記録した。(4日 APS)

(8) 断水問題

ア. 被害状況

12日以降、ダカール市内を含むダカール州複数の地域で断水が発生。水配給会社(SDE)広報担当は、ルーガ州 Keur Momar Sarr にある上水施設の配水管に複数のひび割れが生じていることが原因である旨説明した。(16日 Seneweb)

イ. 政府の反応

27日午後、サル大統領はトゥーレ首相と共にクル・モマル・サール上水施設を現場視察のため訪れた。大統領は、26日に発生した配水管破裂事故により負傷した作業員らに対し、見舞金を手渡すとともに、断水の影響を受けているダカール住民らの水道代につき9月分を免除する方針も明らかにした。また、長期的な解決策として、上水施設からの配水経路を二分割する計画や海水の淡水化計画について、今後国内外の専門家と協議していきたい旨述べた。(28日, Soleil)

ウ. 市民の反応

24日-26日にかけて、ダカール郊外ファス・ンバオ、ブン地区及び市内グラン・ダカール、ヨフ地区等複数の地区で、長引く断水及び洪水問題に対して不満を募らせた住民がタイヤを燃やすなどして幹線道路を

封鎖し、駆けつけた治安部隊が催涙ガスを用いたのに対し投石で抵抗した。

(9) 教育問題

ア. 高等教育

- 新年度の開始前に校舎及び寮のメンテナンス作業を行うため、6日よりキャンパスを一時閉鎖するとの事務局の決定に反対し、2日、ダカール大学の学生は、市内・郊外バス公社 Dakar-Dem-Dikk(DDD)社のバスを略奪する等のデモを行った。警官隊が催涙ガスを用いて制圧しようとしたのに対し、投石により応戦し、大学前の通りで通行を妨害するに至った。翌日、同大学事務局は、閉鎖を月末の試験終了まで延期する旨決定した。(2日 Leral.net)
- 3日、大学教員組合(SAES)は、過去の合意文書遵守及び前回の大統領会合において決定した政策の見直しを求める座り込みデモをダカール大学キャンパス内で行い、政府からの反応が見られない場合、前学期の評価作業をボイコットする旨述べている。同組合は9日にも同様のデモを行った(5, 9日 APS)

イ. 初等教育

15日、チャム国民教育相は、2014年以降識字分野への予算を増額する旨述べた。2007年にバマコで行われた識字に関する地域会合では、国家予算の3%を充当するよう推奨されたものの、セネガルでは国民教育省予算の1%未満に留まっており、非識字率は57%と依然高く、課題とされている。(12日 Sud)

(10) カザマンス

- 米国が派遣するカザマンス問題担当特別顧問として、ブリントン氏の後任でパトリック女史が着任した。(24日 Quotidien)
- ジョーラ号沈没事件から11年を迎えた26日、ジガンシヨール市長は、追悼式典に出席し、「事件の背景要因の一つ」であるカザマンスの開発(désenclavement)問題に関し、陸路及び空路での同地域へのアクセスを可能とするよう政府に要請するとともに、長引く紛争解決に向けて当事者全てを含めた交渉の開始等実効的な措置の必要性を訴えた。(26日 Soleil)

【外政】

(1) サル大統領の G20 首脳会合出席

5日よりロシアで行われた G20 首脳会合に NEPAD 議長として出席したサル大統領は、アフリカの若者へ雇用を創出することでテロリズムの犠牲となるのを防ぐことが可能である旨、NEPAD として 2040 年までに 3,800 億米ドルのインフラ開発を予定している旨、及びアフリカ諸国の抱える負債や貸付けが経済発展を遅らせている旨発言した。

(2) シリア

7日、仏語圏競技大会の開幕式に出席するため仏ニースを訪れたサル大統領は、オランダ大統領との会談の中でシリア情勢に関し、フランスは独りではなく、セネガルは(化学)兵器の使用を強く非難するものの、国連による裏付けが必要であり、証拠の提示を待ちたい旨述べた。(9日 Quotidien)

(3) サル大統領の新マリ大統領就任式出席

19日、サル大統領は、バマコで行われたケイタ新マリ大統領の就任式に出席した。(18日 APS)

(4) サル大統領の米国訪問

- サル大統領は、24日よりNYで行われる第68回国連総会に出席するため、ンジャイ外相、セック保健相、サール家族相、ディエン国務大臣らと共に22日から米国を訪問した。(22日 APS)
- 25日、サル大統領は第68回国連総会で演説を行い、持続的開発の重要性、安保理改革の必要性、中東・アフリカ情勢等について言及した。
- 24日、国内の断水問題の深刻化を受け、サル大統領は予定を早めて25日の総会での演説後、急遽帰国する旨決定した。(25日 Soleil)

(5) ズマ南ア大統領のダカール訪問(3日, Soleil)

1日-2日、ズマ南ア大統領がダカールを訪問し、サル大統領と会談を行った。本訪問を契機に、農業、商業、エネルギー分野等における協力につき、計12の合意が署名された旨発表された。

(6) モーリタニア大統領のダカール訪問

10日、アブデル・アジズ・モーリタニア大統領が当地を訪問した。翌日発出された共同コミュニケでは、エネルギー協力に関し2015年3月以降モーリタニアの天然ガスによりセネガルへの電力供給が可能となる旨、ロツソのセネガル川架橋建設につき早期の完成を促す旨、及び2015年安保理非常任理事国選挙でモーリタニアがセネガルの立候補を支持する旨記された。(11日 Soleil)

(7) 仏のテロリズム対策支援(24日 APS, 25日 Leral.net)

25日、ジャロ内務大臣は、パガノン駐仏大使出席の下、対テロ行動計画(Plan d' action contre le terrorisme)の第一回会合を主催した。同会合では、仏とのテロ対策協力につき協議が行われ、仏は今後450百万 Fcfaの支援を実施する旨明らかにした。同支援は、警察・司法関係者の能力向上及び機材購入等に用いられる予定。

(8) 新在カーボヴェルデ・セネガル大使の着任(24日 APS)

24日、ゲイ新在カーボヴェルデ大使がフォンセカ大統領へ信任状捧呈を行った。信任状捧呈に際し、同大統領は、両国の関係を南南協力のモデルとしたい旨述べ、とりわけテロ、麻薬取引及び海賊等新たな脅威に対する両国の協力関係を強化したい旨述べた。

【経済】

(1) マクロ経済

ア. IMF: PSI事業第6次レビュー(19日 IMF公式発表)

17日、当地IMF事務所において、対セネガル政策支援インストルメント(PSI事業:2010-2013年)にかかる第6次レビューの結果報告が行われたところ概要以下のとおり。

- ・ マクロ経済:インフラ投資や鉱山採掘を受け、実質GDP成長率は2013年4%前後、2014年4.6%まで上昇する見込み。インフレ率は2013年1.4%未満、2014年2%前後。

- ・ 財政赤字：2013年は税込減に起因した歳入不足はあるが、財政赤字抑制・削減目標(5.3%)は達成見込み。2014年は歳入伸び悩み・歳出増加により目標(4.9%)の達成は厳しい。
- ・ PSI事業に基づいた改革の進捗：電力・財政分野の改革が遅延。特に、セネガル政府のエネルギー戦略が明確でなく投資に一貫性がない。目標を停電削減に定め投資を集中・選択すべき。

イ. 西アフリカ地域機関：域内マクロ経済(5日 Le Soleil)

西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA, 加盟国8カ国)域内における2012年経済成長率(GDP)を6.4%、2013年は7.3%見込みと発表。但し、UEMOA加盟国の輸出先である新興国における経済成長率停滞を受け、伸び悩みリスク有。

(2) 財政

ア. 予算：2014年予算案閣議決定(23日 Le Soleil)

19日、2014年の予算案が閣議決定。右法案は今後、国民議会に提出されるところ概要以下のとおり。

- ・ 歳入：1兆8,910億 Fcfa(28.8億ユーロ、前年比5.9%増)。財政改革の一環である税法改正(本年1月～適用)を受けて税収は増加する予想。歳入内訳では、贈与は2,330億 Fcfa(3.6億ユーロ)となり歳入総額の12%を占める。財政支援と無償事業はそれぞれ、420億Fcfa(0.6億ユーロ、全贈与比18%)と1,910億 Fcfa(0.3億ユーロ、全贈与比82%)。
- ・ 歳出：2兆2,870 Fcfa(34.9億ユーロ、前年比4.4%増)。歳出のうち増加したのは、経常支出(俸給、補助金等)(前年比2.5%増)及び国内資金による投資支出(前年比12%増)。

(3) 金融

ア. 金融：アフリカへの送金事情(26日 APS)

世銀の発表によると、2012年の対アフリカ送金事情は以下のとおり。

- ・ 対アフリカ送金：全送金(5,290億米ドル)のうち12%(620億米ドル)を占める。
- ・ 主な送金元：米、サウジアラビア、仏、英。
- ・ 主な送金先(上位5位)：①ナイジェリア(206億米ドル)、②エジプト(205億米ドル)、③モロッコ(69億米ドル)、④チュニジア(22億米ドル)、⑤セネガル(14億米ドル)
- ・ 送金時の平均手数料：12%(世銀は報告書の中で、手数料を5%まで引き下げるよう提言)。

(4) 社会保障

ア. 国民皆保険(CMU)(20日 APS)

20日、CMUにかかる相互保健開始会合が開催され、サル大統領が出席した。同大統領スピーチ概要は以下のとおり。

- ・ 健保加入率目標：現在、既存の公務員・会社員用健保の加入率は対象者人口比20%となる。今回、相互保険を導入し、2017年までに健保全体の加入率を同75%まで引き上げる。
- ・ 予算：2013年のCMU予算は50億 Fcfa(762万ユーロ)であり、2014年予算は増額予定。
- ・ 今後の予定：本年10月から0～5歳児への医療サービスを無料化。2015年には社会保障基金(CAPSU)を設置する。

イ. 生活保護手当(18日 Jeune Afrique)

社会保護に関する委員会(DGPSN)はティエス州の20世帯から、生活保護手当の支払いを開始する。

- ・ 支給対象:2013年は5万世帯であり、2017年までに25万世帯まで引き上げる。
- ・ 受給資格:就学児(セネガル国籍の6~12歳児)もしくは予防接種カードを保有する幼児(同国籍の0~5歳児)がいる世帯。
- ・ 需給期間・金額:5年間、四半期に1回25,000 Fcfa(38.11ユーロ)が支払われる。
- ・ 備考:貧困者への収入移転となる、ブラジルの生活保護手当をモデルとした。

(5) 鉱山: セネガル政府, アルセロール・ミタル社に勝訴(11日 APS, JeuneAfrique)

- ・ 2011年5月, セネガル政府は, 印系国際鉄鋼メーカー・アルセロール・ミタル社を「鉱山・インフラへの投資をしておらず条件の不履行である」と, パリ国際商工会議所(ICC)国際仲裁裁判所に提訴しており, 本年9月6日にセネガル政府が勝訴した。
- ・ これを受け, クリバリ・グッドガバナンス促進・国家機構調整担当大臣兼政府報道官は, 引き続き, ミタル社に対して賠償金を求めていくことを明らかにした。
- ・ 【参考】2007年, アルセロール・ミタル社はタンバクンダ州ファレメ鉄鉱山(採掘見込量:7億5,000万トン, 年間採掘量2,500万トン見込み)における鉱山及びインフラ開発(港建設, 鉄道新設)への投資(22億米ドル)に関しセネガル政府と合意したが, 2009年に金融危機の影響を受け投資前に撤退した。

(6) 経済協力関連

ア. パリ支援国(CG)会合

- ・ サル大統領は, 経済社会開発国家戦略(SNDES:2013-2017年)の実施に関し, 本年10月21日, 22日に開催予定のパリ支援国(CG)会合にて, ドナーから6兆Fcfa(91.5億ユーロ)を集める必要がある旨発表した。(7日 APS)
- ・ 10月21日から22日に, 世銀パリ事務所で開催予定であったセネガル支援国(CG)会合は, 準備不足, 政治的配慮を理由に, 2014年1月末以降に延期となった。(18日 Quotidien)

イ. 日本

保健・社会活動省は, 我が国が実施している技術プロジェクト「保健システムマネジメント強化事業フェーズ2(PARSS:2011-2014年)」にて導入したガイドライン2件「5S活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)」及び「保健センター医療部門責任者及び保健ポスト責任者を対象とした衛生情報・資源活用ツール(OGRIS)」を, 全国向けのガイドラインに認定した。(25日 Le Soleil)

ウ. フランス

- ・ カンファン仏開発担当相及びバ経済・財政相は経済協力にかかる合意書6件に署名。裁判所18カ所建設, 年間130億ユーロ(2013-2017年)の資金支援枠組, 気候変動・持続的開発等。(12日 APS)
- ・ 24日, 25日の2日間, 仏経団連(MEDEF)はダカールを訪問。訪問目的は, セネガルにおける仏投資の増加, 全国経営者評議会(CNP)との関係強化。参加した仏企業は, 電力(EDF社, Alstom社), 建設・通信(Bouygues社), 通信(Alcatel社, Eutelsat社), 銀行(SG社), 建設機器(Europe Handling社), 太陽光電

池(Sunvest-Solaire 社)等。(23日 APS)

エ. カナダ

- ・ カナダ系企業GPS社(本社:マニトバ)は、セネガルにて、廃棄物処理時の発電を利用した海水淡水化装置の設置に関心を示した。550億Fcfa(8,384万ユーロ)の投資により、24ヵ月以内に、1日あたり550トンの廃棄物を処理し、海水14,000m³を淡水化する電力の発電が可能。(29日 APS)
- ・ 【追記】カナダはダカールに貿易事務所を開設した。また、ジャン-フランソワ・リゼ・カナダ国際関係・仏語圏・貿易相及びカナダ100社の代表で構成されたビジネス使節団がダカールを訪問し、サール商業・起業・インフォーマルセクター相と会談。カナダ、セネガル両国企業は、エネルギー、鉱山、農家鉱物、環境、職業訓練にかかる商業契約16件に署名。(30日 Lapresse)

オ. 中国

- ・ 中国は、保健・社会政策省に対しマリア薬 2.3 億 Fcfa(35 万ユーロ)を無償供与した。(13日 APS)
- ・ サル・インフラ・陸輸・交通整備相は、中国の借款は、自発的、好条件(返済期間 20 年, 利率 2%), 政治的な条件がないことから、これまでの資金調達システム(商業銀行, 税金)に取ってかわるものであると発言。また、同相は、今後、中国の支援を、高速道路建設(ダカール・ティエス間)や鉄道に充てる旨検討していることを明らかにした。(16日 Le Soleil)
- ・ 公募・入札手続きを踏まず直接契約をしている公共事業契約は 1 兆 Fcfa(15 億ユーロ)となる見込み。対象事業は、中国が工事を計画している交通道路建設(ティエス・トゥーバ間)、鉄道修復(ディアス行き、ダカール・バマコ間)等。(16日 Leral)
- ・ ファン中国大使は、中国の重点支援分野は、教育、保健、インフラと述べた。また、カザマンス地方における地雷撤去事業への関心を示し、断水対策等への支援を表明した。(26日 Le Soleil)
- ・ ディエイ通信・IT経済相及びファン中国大使は、中国テレビ週間の開始を発表。セネガル国営放送局(RTS)にて国営中国中央テレビ(CCTV)のドキュメンタリー等を放送する。(25日 Le Soleil)

カ. ドイツ

独復興金融公庫(KFW)は、カザマンス地方の社会・経済インフラ開発事業を発表した。総額は120億Fcfa(1,830万ユーロ)。(28日 GFM)

キ. EU

EUと経済財政省は環境セクター向け支援 3,350 万ユーロの合意書に署名した。金額は 3,350 万ユーロとなり、内、財政支援は 2,850 万ユーロ。第 10 次欧州開発基金(FED)による。(19日 APS)

ク. 世銀

- ・ 世銀・国際金融公社(IFC)は農村部におけるマイクロファイナンス事業に対して、7,500 万米ドルの支援を発表した。(4日 Le Soleil)
- ・ 世銀は、ダカール市内ゴール保健センター建設(75 万ユーロ)を支援。(12日 APS)
- ・ 世銀・国際金融公社(IFC)及び西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)は、信用情報センター支援設立にかかる

合意に署名。顧客の支払力にかかる情報を集め、西アフリカにおける銀行による融資率を引き上げることが目的。(12日 APS)

- ・ 世銀・国際開発協会(IDA)は、カザマンス地方の社会・経済開発に対して 4,000 万米ドルを承認した。事業内容は、マンゴー栽培・稲作等増産、女性・若年層雇用、農道整備等。(29日 APS)

ケ. イスラム開銀(BID)

- ・ BID は、4 都市(ダカール、カオラック、トゥーバ、ティバワン)において廃棄物処理のパイロット事業を実施中。事業内容は、廃棄物を運ぶ荷馬車をオート三輪車に置き替えるもの。(7日 Le Soleil)
- ・ BID は、洪水被災者 30 万人に対する、被害緩和事業に対し 3,800 万米ドルを支援する旨発表した。(10日 Seneweb)

コ. アフリカ開銀

- ・ アフリカ開銀及び地球環境ファシリティ(GEF)は、セネガル北部ギエ湖の環境回復事業に出資する。同事業への出資内訳は、アフリカ開銀 2,440 万米ドル(無償、有償含む)、GEF130 万米ドル、セネガル政府 430 万米ドル。(9日 Le Soleil)
- ・ アフリカ開銀・アフリカ開発基金(AfDF)は、中小企業が公共事業契約の競争入札にアクセスするための支援(借款35億Fcf, 534万ユーロ)を実施している。(30日 APS)

(了)